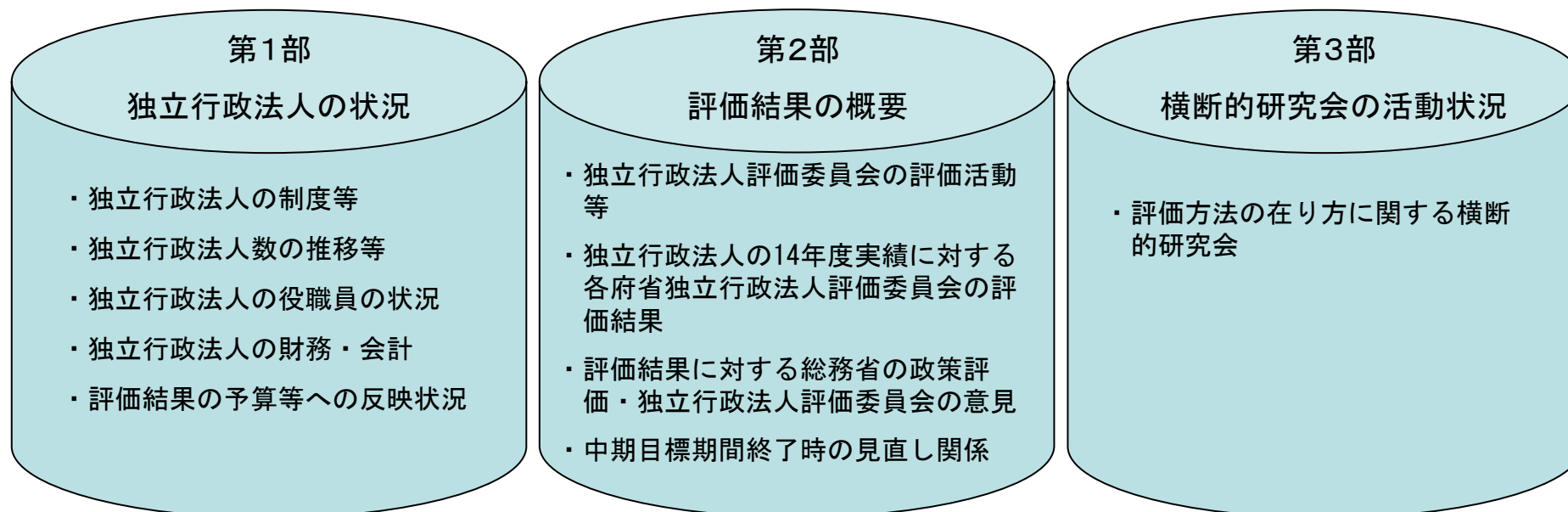


独立行政法人評価年報(平成15年度版)の発行

独立行政法人について国民の理解の向上を図るため、総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会は、独立行政法人の14年度実績に対する評価結果や運営に関する基礎的な情報等を簡潔に整理し、年報として公表するものです（昨年度に引き続き2回目）。

独立行政法人は、「その業務の内容を公表すること等を通じて、その組織及び運営の状況を国民に明らかにするよう努めなければならない。」（独立行政法人通則法第3条第2項）とされています。また、国民により分かりやすい情報提供という観点から、「中央省庁等改革の推進に関する方針」Ⅲ16(3)において、政策評価・独立行政法人評価委員会は、独立行政法人に関する公表資料を取りまとめ、公表するものとされています。

○ 構成



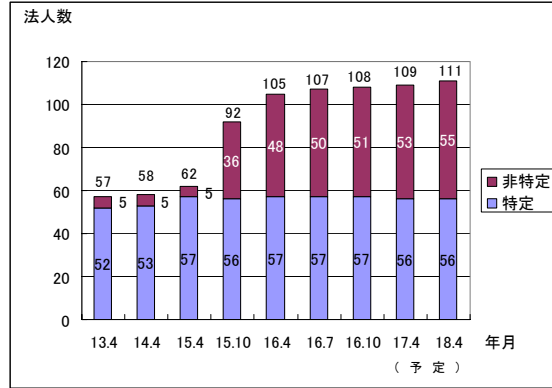
主要内容

第1部 独立行政法人の状況

1 独立行政法人数の推移

- 平成13年4月に57法人でスタートした独立行政法人は、特殊法人等整理合理化計画や国立大学、国立病院・療養所の改革に伴って設立された法人等が加わり、16年4月現在、105法人

独立行政法人数の推移

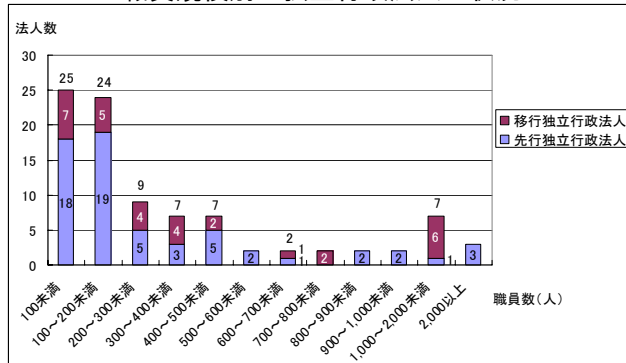


(注) 1 政策評価・独立行政法人評価委員会の調査による。
2 「特定」は、役員及び職員に国家公務員の身分を与えている特定独立行政法人を、「非特定」は、それ以外の独立行政法人を示す。

2 役職員

- ① 平成16年1月現在の常勤職員数は42,130人（経年比較が可能な54法人で見ると、13,398人で発足時に比べ235人減少）。職員数200人未満の法人が全体の53%（92法人中49法人）

職員規模別の独立行政法人の状況



(注) 1 政策評価・独立行政法人評価委員会の調査による。
2 「先行独立行政法人」は、中央省庁等改革に伴い設立された独立行政法人を、「移行独立行政法人」は、特殊法人等整理合理化計画に基づき、特殊法人等から移行して設立された独立行政法人を示す。

- ② 理事長及び理事各1人の法人が全体の41%

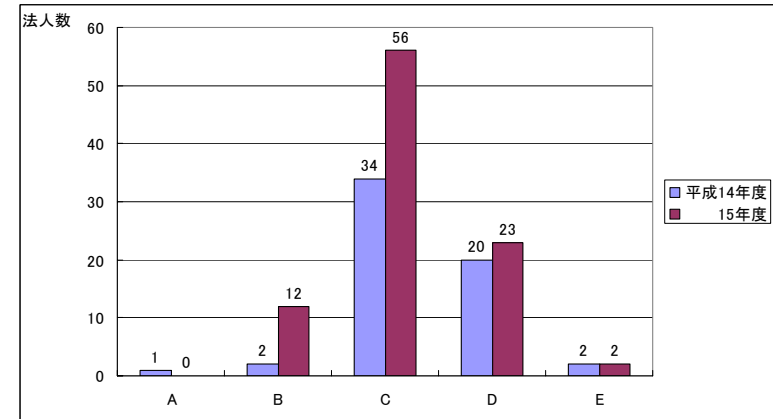
理事長及び理事の数の合計別の独立行政法人の状況（平成15年10月1日現在）

理事長及び理事の数の合計(人)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	12	計
法人数	1	38	15	15	8	4	3	4	1	1	2	92

(注) 政策評価・独立行政法人評価委員会の調査による。

- ③ 理事長の報酬は、府省の局長級と同水準の法人が全体の60%（93法人中56法人）（平成16年1月現在）

理事長の報酬（月額）水準別法人数



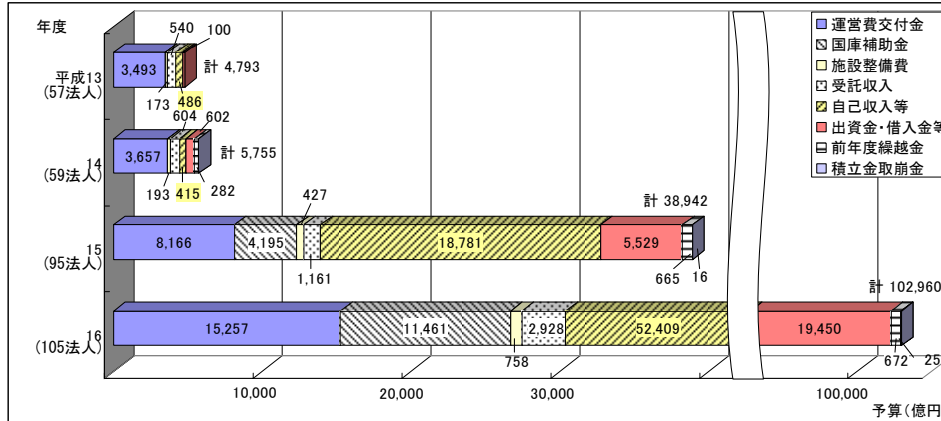
A：府省の事務次官級超（約132万円超）
B：府省の事務次官～外局の長級（約132万円～約114万円）
C：府省の局長級（約108万円～約99万円）
D：府省の審議官級（約92万円～約78万円）
E：その他

(注) 総務省行政管理局の資料に基づき、政策評価・独立行政法人評価委員会が作成した。

3 財務・会計

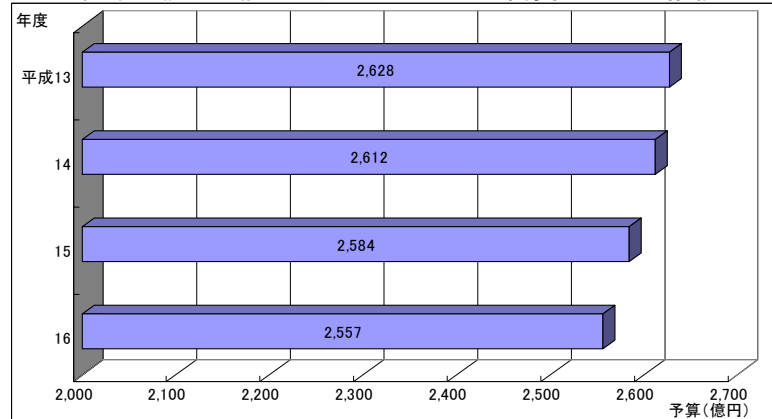
- ① 予算総額は、平成13年度が57法人で4,793億円、16年度が105法人で10兆2,960億円。ただし、国が交付する運営費交付金について、経年比較が可能な53法人でみると、平成13年度が2,628億円、16年度が2,557億円で、両者を比べると71億円の減

独立行政法人の予算の推移（総額）



(注) 各独立行政法人の各事業年度の年度計画に基づき、政策評価・独立行政法人評価委員会が作成した。

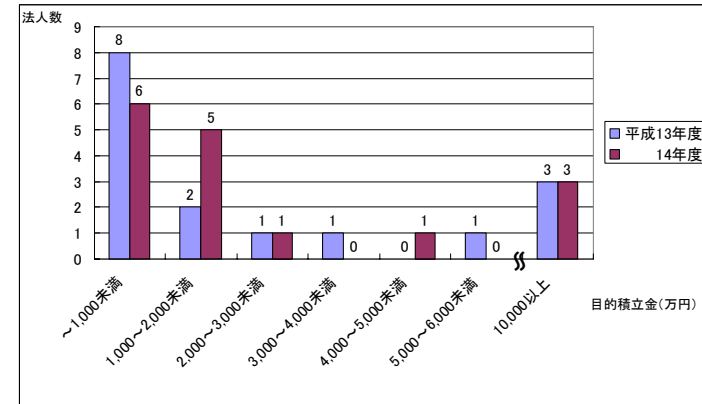
経年比較が可能な53法人における運営費交付金の推移



(注) 各独立行政法人の各事業年度の年度計画に基づき、政策評価・独立行政法人評価委員会が作成した。

- ② 経営努力による目的積立金の承認を受けた法人は、59法人中16法人（総額7億9,300万円）。うち11法人が2,000万円未満（平成14年度）

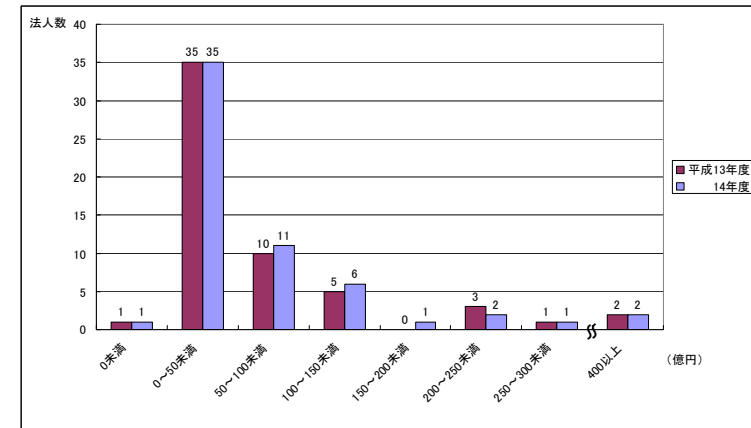
目的積立金の状況



(注) 各独立行政法人の平成13年度及び14年度の財務諸表（附属明細書）に基づき、政策評価・独立行政法人評価委員会が作成した。

- ③ 行政サービス実施コスト（※法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト）は、0円以上50億円未満の法人が59法人中35法人（平成14年度）

行政サービス実施コスト規模別の法人数



(注) 各独立行政法人の平成13年度及び14年度の財務諸表（附属明細書）に基づき、政策評価・独立行政法人評価委員会が作成した。

※ 行政サービス実施コストには、独立行政法人会計基準第24により、次に掲げるコストが含まれる。

- ① 法人の損益計算上の費用から運営費交付金及び国又は地方公共団体からの補助金等に基づく収益以外の収益を控除した額
- ② 「特定の償却資産に係る減価の会計処理」を行うこととされた償却資産の減価償却相当額
- ③ 「退職給付に係る会計処理」により、引当金を計上しないこととされた場合の退職給付の増加見積額
- ④ 国又は地方公共団体の資産を利用することから生ずる機会費用

4 評価結果の予算等への反映状況

- ① 平成13年度及び14年度業務実績に関して府省評価委員会が行った評価結果の予算等への反映状況をみると、逐次、改善が図られている。

業務実績に関する評価結果の主な反映事例

独立行政法人名	府省評価委員会の評価結果の反映の概要
大学入試センター	平成14年度に、本人に送付する試験成績通知書について、各種の注意喚起の実施により、返送数を削減（約▲1,000通）
国立オリンピック記念青少年総合センター、国立青年の家等	平成14年度に、施設のバリアフリー化を推進するため、宿泊室やトイレの改修等を実施。また、分煙施設の整備等を推進
国立博物館	平成14年度から、常展の観覧料について、小中学生の無料化、外国人の割引を実施
さけ・ます資源管理センター	平成15年度年度計画に、経費節減目標として、「人件費を除く経費の2%を節減」と明記
経済産業研究所	① 平成13年度業務実績からみて、中期計画での指標が低すぎた事項（例、論文数）について、平成14年度に年度計画の指標の見直し（評価も見直し後の指標により実施）を行うとともに、中期計画の指標も見直しを行い、15年6月30日付けで変更認可済み ② 運営費交付金の会計処理について、平成15年度から、従来の費用進行型基準に代えて、i）成果進行基準（研究業務費（人件費を除く。）、政策提言・普及業務費及び資料収集管理費）、ii）期間進行基準（人件費及び一般管理費）を導入
工業所有権総合情報館	平成14年11月から「特許流通促進事業の在り方に関する調査検討委員会」を開催。その検討結果を踏まえ、事業の質的向上の視点も考慮して中期計画の数値目標を見直し、その一部を変更
産業技術総合研究所	役職員の身分について、平成17年度から、「国家公務員」（特定独立行政法人）から「非国家公務員」（非特定独立行政法人）に変更（第159回通常国会に法案を提出。16年6月3日、衆議院本会議において可決、成立。16年6月9日公布（平成16年法律第83号）。非国家公務員化については、17年4月1日施行）

独立行政法人名	府省評価委員会の評価結果の反映の概要
交通安全環境研究所	① 外部からの受託研究・試験を増加（平成13年度の35件、約4億9,300万円から14年度の42件（7件増）、約19億1,200万円（約14億1,900万円増）） ② 自己評価において、研究課題ごとに人件費も含めた総コストを捉えることを可能とする仕組を整備（平成15年度研究計画の事前評価から活用）
海上技術安全研究所	平成14年度業務実績評価から、研究期間について、内部評価において評価し、人員配置については、エフォート（研究専従率）を作成。平成15年度からは、直接研究費に加え、間接研究費を反映させた新たな研究マネジメント制度により、研究期間、人員配置等研究資源の最適配置を実施
電子航法研究所	平成14年度業務実績評価から、自己評価体制を整備。 ・ 年度計画のアクション・アイテム・リスト及び計画線表を作成し、進捗度・達成度を管理。管理責任者の自己評価結果を企画会議で評価 ・ 研究者の自己評価を活用することにより、研究計画・評価制度を改善、エフォート（研究専従率）の活用
海技大学校	平成15年度から、教官について、教養科教室を廃止し、所属教官を航海科教室及び機関科教室に振り分け、専門科目の一部も分担させるなど、弾力的配置
航海訓練所	練習船の運航設備の近代化等を踏まえ、安全の阻害及び実習訓練レベルの低下を招かないよう検討した結果、帆船定員は65人、汽船定員は59人に削減。また、要員削減（13人）の実施期限を「平成17年度末」から「平成16年度末」に前倒し
海員学校	平成15年度以降、内航船における司ちゅう・事務科に対する将来的なニーズの規模を把握するため、内航船社へのアンケート調査を実施するとともに、国土交通省で開催している「内航乗組員制度検討会」の動向等も踏まえ、司ちゅう・事務科の制度設計の抜本的な見直しを検討
航空大学校	受験者数を増加させるため、平成14年度に、受験基準の緩和、広報活動強化等を実施。その結果、受験者数も増加

（注） 平成14年度の評価に基づき政策評価・独立行政法人評価委員会が作成した。

- ② 府省評価委員会が行った平成13年度及び14年度業務実績に関する評価結果について、政策評価・独立行政法人評価委員会が述べた意見の予算等への反映状況をみると、逐次、改善が図られている。

政策評価・独立行政法人評価委員会の意見の反映事例

ア 13年度業務実績評価第1次意見

独立行政法人名	政策評価・独立行政法人評価委員会の意見の反映の概要
通信総合研究所	平成13年度における定常業務に関して、効率化により予算の4割程度の執行で所要の成果が得られていることを踏まえ、15年度予算から関係経費を縮減（平成13年度202百万円→15年度84百万円）
消防研究所	受託収入について、平成15年度の年度計画に、運営費交付金に対する受託収入の割合8%を獲得することを目指す旨の数値目標を明記
大学入試センター	文科省評価委員会による大学入試センターの平成14年度業務実績評価では、自己収入充当分を含めたセンターの業務全体の経費削減について評価を実施
国立美術館	文科省評価委員会による国立美術館の平成14年度業務実績評価では、各館ごとに、業務・財務の両面について、適切に個別評価（各館ごとの区分評価）を実施
産業安全研究所	運営費交付金の見直し（平成14年度：12.7億円→15年度：11.1億円（▲1.5億円））
肥飼料検査所	農水省評価委員会による平成14年度の肥飼料検査所の立入検査等の評価では、検査対象数の削減、合理化といった効率化の状況の評価に加え、検査の充実状況も評価
土木研究所等	国交省評価委員会による土木研究所等の平成14年度業務実績評価では、個々の研究業務の進捗状況及び予算、収支計画等の実施状況を年度評価の対象に追加（さらに、それらの法人の15年度計画では、個々の研究業務ごとに年度内に実施すべき内容を明記）
海員学校	国交省評価委員会による海員学校の平成14年度業務実績評価では、各校ごとの業務の状況を踏まえた評価を実施（各校ごとの財務の状況を踏まえた評価は未実施であったため、14年度業務実績評価意見で再度指摘）
航空大学校	国交省評価委員会による航空大学校の平成14年度業務実績評価では、就職率を参照することとともに、既卒未就職者へのサポートの実施についても評価を実施

(注) 平成14年度の評価に基づき政策評価・独立行政法人評価委員会が作成した。

イ 13年度業務実績評価第2次意見

府省評価委員会名	政策評価・独立行政法人評価委員会の意見の反映の概要
各府省評価委員会共通	平成14年度業務実績評価結果では、評価結果を概算要求に反映できるよう、8月中にこれを取りまとめ（取りまとめ時期を前倒し）
内閣府評価委員会	平成14年度業務実績評価では、目標どおりであった場合と目標を上回った場合を同一に取り扱うことを改めるべく、評価基準を変更し、評価段階を追加
総務省評価委員会	① 平成14年度業務実績評価では、段階別評価の評語の意義を明確化（「概ね達成」：目標の80%程度以上を達成、「十分達成」：目標をほぼ100%達成） ② 総務省評価委員会による通信総合研究所の平成14年度業務実績評価では、評価単位を細分化（13年度13項目→14年度22項目）
農水省評価委員会	① 農水省評価委員会の平成14年度業務実績評価では、受動的業務等実績が毎年あるとは限らないものについて、実績があった場合のみ評価を行うこととする等評価基準を変更 ② 農水省評価委員会による家畜改良センター、農業者大学校の平成14年度業務実績評価では、総合評定の経年比較が可能となるよう、評価基準を変更
国交省評価委員会	① 国交省評価委員会による平成14年度業務実績評価では、個別業務評価（法人の自己評価が説明責任を果たしているかどうかについてのアカウンタビリティ評価）を廃止 ② 国交省評価委員会による平成14年度業務実績評価では、評価段階数の細分化を実施（2段階→4段階）

(注) 平成14年度の評価に基づき政策評価・独立行政法人評価委員会が作成した。

ウ 14年度業務実績評価意見

独立行政法人名	政策評価・独立行政法人評価委員会の意見の反映の概要
経済産業研究所	運営費交付金の大幅見直し（平成15年度：17億円→16年度：16億円（▲1億円縮減））
自動車検査	運営費交付金の大幅見直し（平成15年度：108億円→16年度：89億円（▲18億円縮減））

(注) 平成14年度の評価に基づき政策評価・独立行政法人評価委員会が作成した。

第2部 独立行政法人に関する評価活動の状況（平成14年度実績評価）

1 評価委員会の評価活動等

(1) 年度評価関係

- ① 各府省評価委員会では、平成15年6月末までに、14年度の業務の実績についての評価の対象となった59法人から業務実績報告書の提出を受け、各府省評価委員会で定めたそれぞれの評価基準に基づき審議を行い、8月に評価結果を取りまとめ、これを各法人及び政策評価・独立行政法人評価委員会に通知するとともに、ホームページ等において公表した。
- ② これらの評価結果について、政策評価・独立行政法人評価委員会では、3つのワーキング・グループを設けて集中的に作業を実施し、11月に意見を各府省評価委員会に通知・公表した。

(2) 中期目標期間終了時の見直し関係

- 政策評価・独立行政法人評価委員会では、「中期目標期間終了時における独立行政法人の組織・業務全般の見直しについて」（平成15年8月1日閣議決定）に基づき、「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の取組の方針」（平成15年7月1日政策評価・独立行政法人評価委員会決定）に沿って、平成15年度において中期目標期間が終了する最初の法人（教員研修センター）の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性を文部科学大臣あて通知した。文部科学大臣は、当該勧告の方向性等を踏まえ、教員研修センターの見直しを行った。

2 評価結果等の概要

○ 掲載内容

法人名（理事長名）、法人の目的・主要業務、中期目標期間、府省評価委員会・分科会の名称（委員長・分科会長名）、府省評価委員会の評価基準の概要、評価結果の概要（項目別評価・総合評価）、政策評価・独立行政法人評価委員会の意見

第3部 横断的研究会の活動状況等

1 評価方法の在り方に関する横断的研究会

- 中期目標期間終了時の見直しの前倒し及び特殊法人等移行法人の評価の開始に対応し、政策評価・独立行政法人評価委員会が、適時に的確な改廃方を提言するとともに、初年度から移行法人の二次評価を有効に行うことができるよう、独立行政法人評価分科会に5つの研究会
 - ① 研究開発関係法人の評価方法の在り方に関する研究会
 - ② 教育・指導・訓練関係法人の評価方法の在り方に関する研究会
 - ③ 公共用物・施設設置運営関係法人の評価方法の在り方に関する研究会
 - ④ 振興助成・融資関係法人の評価方法の在り方に関する研究会
 - ⑤ 財務内容の改善等についての評価方法の在り方に関する研究会を設けて検討し、平成16年6月30日に研究会報告書を取りまとめた。

【本件連絡先】

総務省行政評価局

独立行政法人第一担当評価監視官室

評価監視官：若生 俊彦（内線：2504）

調査官：榎本 泰士（内線：2506）

総括評価監視調査官：平池 栄一（内線：2415）

電話（直通） 03-5253-5444～5446